



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,719	6.7	330	△35.3	340	△34.6	161	△38.2
30年3月期第1四半期	10,047	△1.0	511	△15.2	521	△12.7	261	△21.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 215百万円 (△26.0%) 30年3月期第1四半期 291百万円 (△9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.99	ー
30年3月期第1四半期	24.26	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	39,315	16,563	42.0
30年3月期	39,384	16,477	41.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,512百万円 30年3月期 16,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	12.00	ー	12.00	24.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	12.00	ー	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	5.0	950	△8.8	950	△7.0	560	△8.1	52.03
通期	42,900	4.8	1,900	3.7	1,880	3.7	1,110	4.1	103.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(注)詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,654,360株	30年3月期	11,654,360株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	891,444株	30年3月期	891,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	10,762,916株	30年3月期1Q	10,762,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況が緩やかに回復しているものの、米国の経済政策等の動向や一部地域における地政学的リスク等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響や燃料価格上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。平成30年4月には、通販業者様の物流センター業務の受託増加を受け株式会社ロジメックを設立いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、引き続き国内部門、国際部門共に堅調に業務受託し、営業収益は107億19百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。利益面では、平成30年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立ち上げに当たっての初期費用が膨らんだことや、全事業用車両へのドライブレコーダー設置、燃料費の増加等により、営業利益は3億30百万円（前年同四半期比35.3%減）、経常利益は3億40百万円（前年同四半期比34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億61百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、135億51百万円（前連結会計年度末は135億83百万円）となり、31百万円減少しました。現金及び預金の増加2億11百万円、受託現金の減少49百万円、リース投資資産の減少64百万円、その他に含めて表示している未収消費税等の減少1億39百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、257億63百万円（前連結会計年度末は258億1百万円）となり、37百万円減少しました。建物及び構築物（純額）の減少1億28百万円、投資有価証券の増加81百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、132億70百万円（前連結会計年度末は122億32百万円）となり、10億38百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加9億59百万円、預り金の増加42百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、94億80百万円（前連結会計年度末は106億74百万円）となり、11億93百万円減少しました。長期借入金の減少11億83百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、165億63百万円（前連結会計年度末は164億77百万円）となり、86百万円増加しました。利益剰余金の増加32百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント上昇し42.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間ならびに通期連結累計期間の業績予想につきましては、前回発表の（平成30年5月15日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244	3,455
受託現金	3,094	3,045
受取手形及び営業未収金	4,963	4,944
たな卸資産	68	60
リース投資資産	1,579	1,514
その他	644	538
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	13,583	13,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,005	8,876
土地	10,052	10,053
その他(純額)	2,902	2,901
有形固定資産合計	21,960	21,831
無形固定資産	966	945
投資その他の資産	2,873	2,986
固定資産合計	25,801	25,763
資産合計	39,384	39,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,019	3,008
短期借入金	3,303	4,262
未払法人税等	324	126
預り金	3,213	3,255
賞与引当金	238	105
その他	2,134	2,511
流動負債合計	12,232	13,270
固定負債		
長期借入金	6,387	5,203
リース債務	1,784	1,729
役員退職慰労引当金	260	267
退職給付に係る負債	839	850
資産除去債務	35	35
その他	1,367	1,392
固定負債合計	10,674	9,480
負債合計	22,906	22,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,629	1,629
利益剰余金	12,978	13,011
自己株式	△330	△330
株主資本合計	16,050	16,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	445
為替換算調整勘定	△8	△7
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	377	430
非支配株主持分	50	51
純資産合計	16,477	16,563
負債純資産合計	39,384	39,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	10,047	10,719
営業原価	9,049	9,842
営業総利益	998	877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78	86
給料及び手当	120	137
賞与引当金繰入額	16	21
退職給付費用	4	5
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
その他	259	288
販売費及び一般管理費合計	487	546
営業利益	511	330
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
その他	20	25
営業外収益合計	38	45
営業外費用		
支払利息	25	22
保育園運営費用	—	8
為替差損	2	3
その他	1	1
営業外費用合計	28	35
経常利益	521	340
特別利益		
固定資産売却益	3	5
助成金収入	—	48
その他	1	—
特別利益合計	4	54
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
その他	—	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	525	391
法人税等	264	230
四半期純利益	261	161
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	161

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	261	161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	52
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	29	54
四半期包括利益	291	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291	214
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、下記の新規連結子会社は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

(連結の範囲の変更)

平成30年4月2日に設立した子会社である株式会社ロジメックを連結の範囲に含めております。

(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Pegasus Global Express Indonesiaの第1四半期決算日は3月31日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。